

平成28年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	総合無線局監視システムの構築と運用			担当部局庁	総合通信基盤局			作成責任者	
事業開始年度	平成5年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	電波政策課電波利用料企画室			室長 田沼 知行	
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	電波法第103条の2第4項第2号			関係する計画、通知等	・新たなオンライン利用に関する計画(H23.8IT戦略本部決定) ・オンライン手続の利便性向上に向けた改善方針(H26.4.1CIO連絡会議決定)				
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	無線局データベースを基盤とした全国規模の総合的な業務処理システムについて、近年急速に無線局が増加し、無線局監理事務の増大が見込まれる中、運用コストの抑制を図りながら同システムの継続かつ安定的な運用を確保するとともに、システムの高度化等を実現することにより、無線局監理事務の効率化、無線局免許人への行政サービスの向上等を実現することを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	平成5年度から3年を1期として、段階的に総合無線局監視システムを構築・更改するとともに、同システムの活用により、年々増加する無線局の免許処理等(年間約30~60万件)を迅速かつ効率的に実施。また、無線局免許人に対しては、同システムを通じて、無線局免許申請等に有効な各種関連情報を提供。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	8,698	8,942	7,349	7,576	9,800		
		補正予算	0	0	0	0			
		前年度から繰越し	0	0	0	0			
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0			
		予備費等	0	0	0	0			
		計	8,698	8,942	7,349	7,576	9,800		
	執行額	8,555	8,756	7,202					
	執行率(%)	98%	98%	98%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 28年度	目標最終年度 -年度
	システム稼働率(年間稼働率99%以上)	年間のシステム稼働率	成果実績	%	99.9	99.9	99.9	-	-
			目標値	%	99	99	99	99	-
			達成度	%	100.9	100.9	100.9	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 28年度	目標最終年度 -年度
	電子申請率(無線局の免許/再免許申請等)の向上(政府目標:73%(平成26年度から28年度までの3ヶ年度平均))	無線局の免許/再免許等の電子申請率	成果実績	%	72.5	75.5	77.5	-	-
			目標値	%	70	-	-	73	-
			達成度	%	103.6	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック									
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	総合無線局監視システムによる無線局免許申請等処理件数(年間)	活動実績	万件	65.1	66.2	55	-		
		当初見込み	万件	-	-	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	1局当たりのコスト(単純平均により算出)= 当年度支出額総額(更改中の年度は移行費用を除く) /当年度無線局数	単位当たりコスト	円	24.6	17.9	10.3	-		
		計算式	百万円/万局		3,862/15,724	3,184/17,754	2,052/19,984	-	
平成28年度 (単位:百万円) 内訳	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	電波監視等業務旅費	6	7.3	平成29年度においては、 ・老朽化対応、利便性向上及び免許制度改正対応 ・マイナポータル連携システムの構築 ・新技術基準適合証明システムの構築 等を実施するため、平成29年度要求額は平成28年度比で約22.2億円の増となる。					
	電波監視等業務庁費	2,470.8	6,987.2						
	通信専用料	100.6	192						
	電子計算機等借料	4,850.7	2,380.1						
	土地建物借料	147.7	233.4						
計	7,575.8	9,800							

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		V. 情報通信(ICT政策)						
	施策		5. 電波利用料財源による電波監視等の実施						
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 28 年度
		総合無線局監理システムの稼働率(計画停止を除く。)	実績値	%	99.9	99.9	99.9	-	-
			目標値	%	99	99	99	-	99
		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 28 年度
		無線局免許申請等及び無線局再免許申請等における電子申請率	実績値	%	72.5	75.5	77.5	-	-
			目標値	%	70	-	-	-	73
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	<p>総合無線局監理システムの利用により、年々増加する無線局の免許申請等(年間約30~60万件)の無線局の許認可に係る業務を迅速かつ効率的に実施するとともに、電波利用料徴収に係る業務、無線局検査に係る業務、周波数管理に係る業務、伝搬障害防止区域指定、技術計算、無線局統計等の一連の処理とあわせて、無線局免許申請等に有効な各種関連情報を総務省電波利用ホームページを介して提供することにより、国民(電波の利用者)の利便性の向上と行政運営の合理化、効率化及び透明性の向上、電波のさらなる有効利用を実現することができるため、良好な電波環境の整備・維持を図ることに寄与する。</p>								
改革項目	分野:	-							
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	-	成果実績		-	-	-	-	-	
		目標値		-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		-	成果実績		-	-	-	-	-
目標値				-	-	-	-	-	
達成度			%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

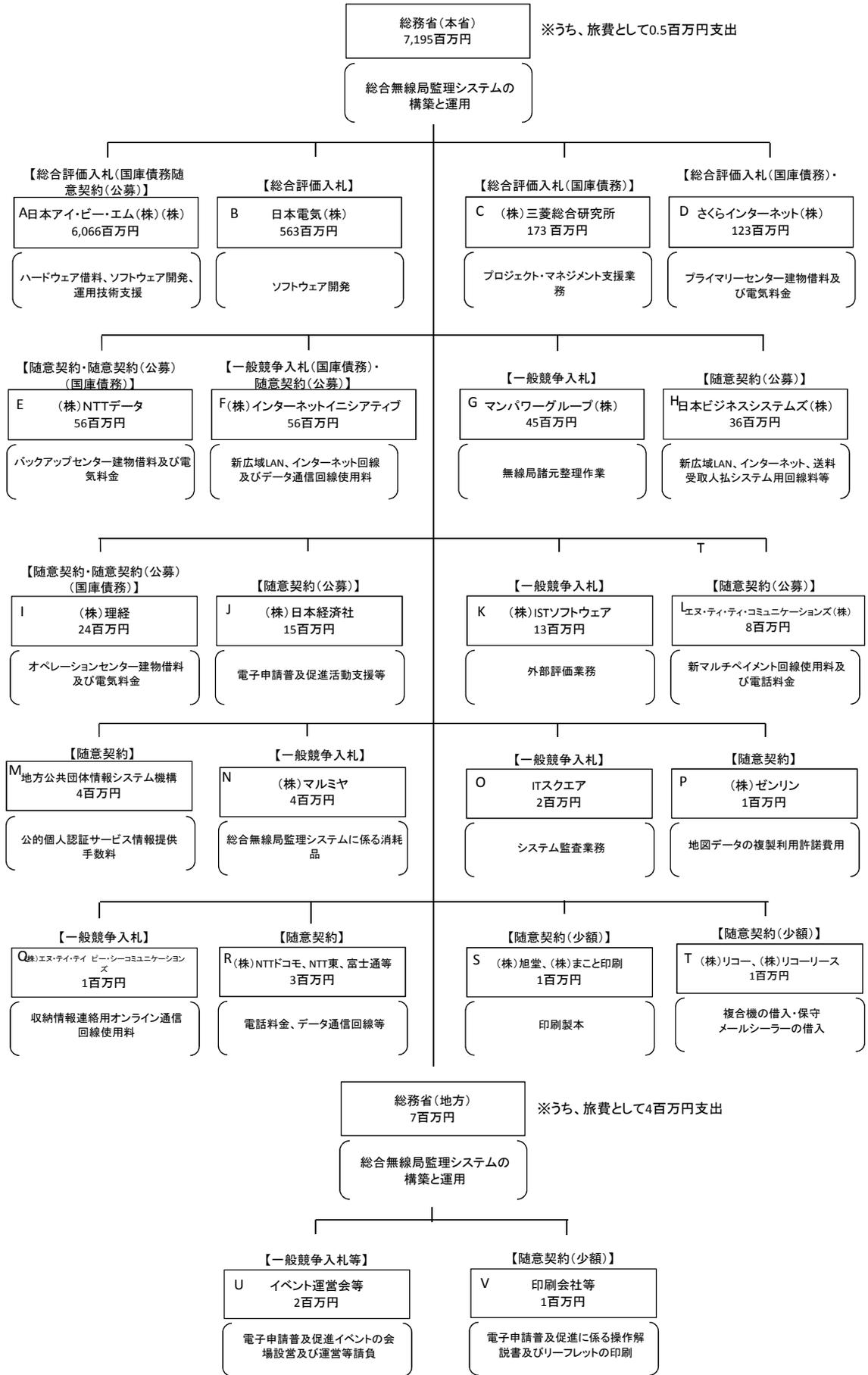
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、近年急速に無線局が増加し、無線局監理事務の増大が見込まれる中、無線局監理事務の効率化、無線局免許人への行政サービスの向上等を実現することを目的としていることから国民や社会のニーズを的確に反映している事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、国による電波監理行政の適正な業務執行のために必要なものであり、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	無線局数が前年比約10%(約2,000万局)増と年々増加傾向にあり、電波利用に対する国民ニーズが着実に伸びている中、電波監理行政の業務執行の基盤となる本システムの開発、安定的な運用は、優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	平成27年度の予算執行については、調達に必要なかつ十分な期間の確保、関連企業への案件のお知らせ、競争性の確保等に最大限配慮。
	<input type="checkbox"/> 一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	<input type="checkbox"/> 競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本システムは、電波監理行政の業務執行の基盤となるものであり、電波の適正な利用の確保に資するものであることから、受益と負担の関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	単位当たりコスト(無線局1局当たりの監理コスト)は、10.2円であり、妥当である(前年度(平成26年度)17.9円)。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	電波法第103条の2第4項第2号の総合無線局管理ファイルの作成及び管理に関するものであり、事業目的に即し真に必要なものに限定されている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
<input type="checkbox"/> その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	平成28年度までは、現行システムにかかる電子計算機等借料、土地建物借料、通信専用料、運用委託等の国庫債務負担行為による負担が発生する。したがって、現行システムにおいて、短期的にコスト削減を図ることは困難であり、後継システムの更改において、随時最新技術の動向を踏まえつつ、コスト削減を図る。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	本実績及び目標は、オンライン手続の利便性向上に向けた改善方針に従い設定したものであることから、成果目標に見合ったものである。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	総合無線局監理システムによる無線局免許申請等処理件数については、見込みの件数を想定できるものではないが、無線局1局当たりのコストは下がっており、効率的な運用がなされていると判断される。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本システムは、電波監理業務に係る日常業務、及び24時間、365日の無線局の電子申請受付や無線局に係る一般情報提供などにおいて、十分に活用されている。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)						
	所管府省・部局名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	・総合無線局監視システムは、年々増加傾向にある無線局の管理・監督を適正に行うため、継続的かつ安定的に運用するとともに、制度改正等に伴う機能改修並びにユーザビリティ向上を行っていくことが必要。					
	改善の方向性	・同システムの運用経費については、システムの更新時期や技術動向等を捉えながら、サーバの一層の共用化、データベースの統合化などにより、費用対効果の高いシステムの実現を図る。 ・主な調達については、「情報システムに係る政府調達の基本指針(H19.3.1各府省情報化統括責任者連絡会議決定)」を踏まえて一般競争入札による調達を実施していくほか、システム開発等における工程管理支援事業者やシステムの外部監査等を活用し、予算の適正かつ効率的執行に努める。					
外部有識者の所見							
本年度は、外部有識者による点検対象外。							
行政事業レビュー推進チームの所見							
事業内容の改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
執行等改善	所見を踏まえ、制度改正に伴う機能改修案件の見直し及び業務改善のための見直しを行うことにより、引き続き経費の効率化に努める。						
備考							
○国庫債務負担行為 平成24年 総合無線局監視システム用コンピュータ機器の借入及び移行作業の請負 平成24年 総合無線局監視システムのプライマリセンターの借入れ 平成25年 総合無線局監視システムの運用技術支援等の請負 平成25年 総合無線局監視システム 基幹系機能拡充 設計・開発等の請負 平成25年 総合無線局監視システム 情報系機能拡充 設計・開発等の請負 平成25年 新広域LAN接続サービス等(主回線)提供の請負 平成25年 新広域LAN接続サービス等(副回線)提供の請負 平成25年 新マルチペイメントネットワークシステム接続用主回線等提供の請負 平成25年 新マルチペイメントネットワークシステム接続用副回線等提供の請負 平成26年 総合無線局監視システムのバックアップセンターの借入れ 平成26年 総合無線局監視システムのオペレーションセンターの借入れ 平成26年 総合無線局監視システムにおける設計・開発・運用等業務に係るプロジェクト・マネジメント支援等業務の請負 平成27年 インターネット接続サービス(主回線)等提供の請負 平成27年 インターネット接続サービス(副回線)等提供の請負 平成27年 データ通信回線(プライマリセンター及びオペレーションセンター)等提供の請負							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	0116	平成23年度	0117	平成24年度	0112		
平成25年度	0118	平成26年度	0117	平成27年度	0115		

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A. 日本アイ・ビー・エム(株)			B. 日本電気(株)		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	電子計算機等借料	借料及び損料(その他)	4,848	雑役務費	ソフトウェア開発	563
	雑役務費	ソフトウェア開発、運用技術支援	1,218			
	計		6,066	計		563
	C. (株)三菱総合研究所			D. さくらインターネット(株)		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務費	プロジェクト・マネジメント支援等業務	173	土地建物借料	プライマリセンター建物借料	94
				光熱水料	プライマリセンター電気料金	29
	計		173	計		123
E. (株)NTTデータ			F. (株)インターネットイニシアティブ			
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
土地建物借料	バックアップセンター建物借料	32	通信専用料	新広域LAN接続回線、インターネット回線及びデータ通信用回線等使用料	56	
光熱水料	バックアップセンター光熱水料	24				
計		56	計		56	
G. マンパワーグループ(株)			H. 日本ビジネスシステムズ(株)			
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
雑役務費	無線局諸元整理作業	45	通信専用料	新広域LAN接続回線、インターネット回線及び送料受取人払い向け回線	36	
計		45	計		36	

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本アイ・ビー・エム(株)	1010001128061	総合無線局監視システム用コンピュータ機器の借入及び移行作業の請負【国庫債】	4,808	-	-	-	
2	日本アイ・ビー・エム(株)	1010001128061	総合無線局監視システム基幹系機能拡充 設計・開発等の請負	717	総合評価入札	1	94.6%	-
3	日本アイ・ビー・エム(株)	1010001128061	総合無線局監視システムの運用技術支援等の請負【国庫債】	477	-	-	-	
4	日本アイ・ビー・エム(株)	1010001128061	総合無線局監視システム用コンピュータ機器(シンクライアントサーバ等)の借入れ	40	随意契約(公募)	-	100%	-
5	日本アイ・ビー・エム(株)	1010001128061	社会保障・税番号制度に基づく個人番号カードに搭載される電子証明書への対応に係る請負	23	一般競争入札	1	98.8%	-

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本電気(株)	7010401022916	総合無線局監視システム情報系機能拡充 設計・開発等の請負	535	総合評価入札	1	98.4%	-
2	日本電気(株)	7010401022916	パーソナル無線の終了対策における追加的電波利用料の徴収方法に係る調査分析作業等の請負	28	一般競争入札	1	98.5%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)三菱総合研究所	6010001030403	総合無線局監理システムにおける設計・開発・運用等業務に係るプロジェクト・マネジメント支援等業務の請負【国庫債】	173	-	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	さくらインターネット(株)	3120001079845	総合無線局監理システムの新プライマリセンターの借入れ【国庫債】	94	-	-	-	
2	さくらインターネット(株)	3120001079845	総合無線局監理システムのプライマリセンターの電気料金の支払い	29	随意契約(その他)	-	100%	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	総合無線局監理システムのバックアップセンターの借入れ【国庫債】	32	-	-	-	
2	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	総合無線局監理システムのバックアップセンターの電気料金の支払い	24	随意契約(その他)	-	100%	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)インターネットイニシアティブ	6010001011147	新広域LAN接続サービス等(主回線)提供の請負【国庫債】	41	-	-	-	
2	(株)インターネットイニシアティブ	6010001011147	インターネット接続サービス(主回線)等提供の請負【国庫債】	13	随意契約(公募)	-	100%	
3	(株)インターネットイニシアティブ	6010001011147	データ通信用回線(プライマリセンター及びオペレーションセンター)等提供の請負【国庫債】	2	一般競争入札	2	88.4%	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	マンパワーグループ(株)	5020001016039	地方総合通信局及び沖縄総合通信事務所等における無線局諸元整理等作業の請負	45	一般競争入札	1	88.4%	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本ビジネスシステムズ(株)	4010401041588	新広域LAN接続サービス等(副回線)提供の請負【国庫債】	26	-	-	-	
2	日本ビジネスシステムズ(株)	4010401041588	インターネット接続サービス(副回線)等提供の請負【国庫債】	7	随意契約(公募)	-	100%	
3	日本ビジネスシステムズ(株)	4010401041588	送料受取人払システム用回線提供の請負	3	随意契約(公募)	-	100%	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							<input checked="" type="checkbox"/> チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	F	(株)インターネットイニシアティブ	6010001011147	インターネット接続サービス(主回線)等提供の請負	26	随意契約(公募)	-	100%	-
2	H	日本ビジネスシステムズ(株)	4010401041588	インターネット接続サービス(副回線)等提供の請負	13	随意契約(公募)	-	100%	-
3	F	(株)インターネットイニシアティブ	6010001011147	データ通信用回線(プライマリーセンター及びオペレーションセンター)等提供の請負	3	一般競争入札	2	88.4%	-

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	I.(株)理経			J.(株)日本経済社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	土地建物借料	オペレーションセンター建物借料	22	雑役務費	電子申請普及促進活動の支援業務等	15
	光熱水料	オペレーションセンター電気料金	2			
	計		24	計		15
	K.(株)ISTソフトウェア			L.エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	外部評価業務	13	雑役務費	新マルチペイメント回線使用料	5
				通信運搬費	電話回線使用料	3
	計		13	計		8
M.地方公共団体情報システム機構			N.(株)マルミヤ			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
雑役務費	公的個人認証サービス情報提供手数料	4	消耗品費	総合無線局監視システムに係る消耗品	4	
備品費	全国町・字ファイル	0				
計		4	計		4	
O.(株)ITスクエア			P.(株)ゼンリン			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
雑役務費	システム監査等	2	雑役務費	地図データの複製利用許諾料	1	
計		2	計		1	

Q.(株)エヌ・ティ・ティ ピー・シー コミュニケーションズ			R.(株)NTTドコモ、NTT東、富士通等		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
通信運搬費	収納情報連絡用オンライン通信回線の借入	1		電話料金、データ通信回線等	3
計		1	計		3

別紙3

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)理経	8011101022577	総合無線局監理システム のオペレーションセンターの 借入れ【国庫債】	22	-	-	-	-
2	(株)理経	8011101022577	総合無線局監理システム のオペレーションセンターの 電気料金の支払い	2	随意契約 (その他)	-	100%	-

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日本経済社	6010001062000	「総務省 電波利用 電子申 請・届出システム」に係る普 及促進活動の支援業務の 請負	15	随意契約 (公募)	-	100%	-

K

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ISTソフトウェア	2010801020474	総合無線局監理システム の外部評価業務の請負	13	一般競争入札	1	99.7%	-

L

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エヌ・ティ・ティ・コミュ ニケーションズ(株)	7010001064648	新マルチペイメントネット ワークシステム接続用副回 線等提供の請負【国庫債】	3	-	-	-	-
2	エヌ・ティ・ティ・コミュ ニケーションズ(株)	7010001064648	新マルチペイメントネット ワークシステム接続用主回 線等提供の請負【国庫債】	3	-	-	-	-
3	エヌ・ティ・ティ・コミュ ニケーションズ(株)	7010001064648	総合無線局監理システム のネットワークに係る電話 料金の支払い	3	随意契約 (その他)	-	100%	-

M

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	地方公共団体情報シ ステム機構	3010005022218	公的個人認証サービス情 報提供手数料	4	随意契約 (その他)	-	100%	-
2	地方公共団体情報シ ステム機構	3010005022218	全国町・字ファイル	0	随意契約 (少額)	-	100%	-

N

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)マルミヤ	1011801021793	総合無線局監理システムに 係る消耗品	4	一般競争入札	2	90.1%	-

O

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ITスクエア	5110001000181	総合無線局監理システム のシステム監査の請負	2	一般競争入札	3	58.8%	-

P

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ゼンリン	5290801002046	総合無線局監理システム 地図データの複製利用	1	随意契約 (その他)	-	100%	-

Q

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)エヌ・ティ・ティ ビー・シー・コミュニ ケーションズ	4010401005007	収納情報連絡用オンライン 通信回線の借入	1	随意契約 (公募)	-	100%	-

R

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)NTTドコモ	1010001067912	電話料金	1	随意契約 (その他)	-	100%	-
2	東日本電信電話 (株)	8011101028104	電話料金	1	随意契約 (その他)	-	100%	-
3	富士通(株)	1020001071491	データ通信回線	1	随意契約 (少額)	-	100%	-